

[消防局]

14款 1項 5目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		新規・拡充 35の政策
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
33	消防訓練センター 維持管理費	81,835	48,724	82,252	50,303	△ 417	△ 1,579	
34	消防科学・研究開発費	5,618	5,618	4,039	4,039	1,579	1,579	
35	教育費	68,919	51,146	71,524	51,383	△ 2,605	△ 237	○
	計	156,372	105,488	157,815	105,725	△ 1,443	△ 237	

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 管理・研究課]

事業名
14款 1項 5目
消防訓練センター維持管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-5 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	81,835	0		33,111		0	48,724
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
30年度	82,252			31,949			50,303
増△減	△ 417	0	0	1,162	0	0	△ 1,579

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	86,117	83,601	81,442
算 市債+一般財源	56,604	53,335	51,176
決 事業費	88,054	84,837	81,275
算 市債+一般財源	65,061	56,641	57,571

歳出	32年度	33年度
予 事業費	89,835	89,835
算 市債+一般財源	56,724	56,724

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

○ 事業目的

消防職員、消防団員及び防災関係者(自衛消防隊員等) に対して教育訓練を行う各種訓練施設を適正に維持管理し、教育訓練効果の充実に努める。

【 実績の推移・今後見込み 】

主な改修等履歴 (平成24年度～平成29年度)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予定)
・ 消防訓練装置排気ファン修繕 ・ 潜水搭塗装修繕 ・ 施設西門修繕 ・ 施設内水銀灯カバー再塗装 ・ 屋内訓練場ライン修繕他27件	・ 大訓練場スタッドレス鉄骨塗装修繕 ・ 水難救助訓練場塗装等修繕 ・ 受水槽量水器交換修繕他34件	・ 模擬消防訓練装置部品交換 ・ 貯水槽量水器設置 ・ 屋内訓練場床塗装 ・ 消防訓練ホース交換他21件	・ ガレージオーバードア ・ 屋外トイレ改修 ・ 吸収冷温水機真空系整備 ・ 宿舎棟トイレ改修 ・ 屋外女子トイレ改修	・ ガレージオーバードア ・ 集会室改修 ・ 訓練用防火水槽ポンプ修繕 ・ 訓練棟安全ネット交換 ・ 寮棟女子浴室改修	・ 大訓練場ウレタン舗装補修 ・ 吸収冷温水器ポンプ修繕 ・ 宿舎棟トイレ改修 ・ 自家発電設備修繕	・ 大訓練場舗装補修 ・ 建物小破修繕 ・ 宿舎棟修繕

【 事業費の内訳 】

項目	31年度	30年度	差引	説明
①維持管理費	70,233	71,897	△ 1,664	水道料等の減
②運営費	7,831	6,584	1,247	宿舎棟修繕料等の増
③救急救命士養成所維持管理費	2,952	2,952	0	
④地震災害訓練施設管理事業費	819	819	0	
合計	81,835	82,252	△ 417	

【 事業スケジュール 】

消防訓練センター、救急救命士養成所で実施される教育・訓練等が支障なく実施できるよう年間を通じて維持管理を行う。

【 事業開始年度 】

昭和51年4月1日

【 根拠法令 】

消防組織法第51条第4項、地方公務員法第39条、水質汚濁防止法、横浜市消防職員等教育規程、消防学校の施設・人員及び運営の基準、高圧ガス保安法、危険物の規制に関する政令17条

【 根拠とするデータ等 】

実績の基づき積算しているため、データ活用はしていません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 岸 信行	係長 廣木 和雄	管理係 打田 達康
--------------------	------------	-------------	--------------

(消防局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 管理・研究課]

事業名
14款 1項 5目
消防科学・研究開発費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	主な施策番号
政策番号	

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-5 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	5,618	0				0	5,618
補助事業 単独事業		補助率	%				0
30年度	4,039						4,039
増△減	1,579	0	0	0	0	0	1,579

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	4,404	4,532	4,080
算 市債+一般財源	4,404	4,532	4,080
決 事業費	3,843	4,180	3,863
算 市債+一般財源	3,843	4,180	3,863

歳出	32年度	33年度
予 事業費	3,963	3,963
算 市債+一般財源	3,963	3,963

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

複雑、多様化する災害から市民を守るため、消防科学研究事業として、火災調査等に係る鑑識・鑑定、火災実況見分支援、危険物判定試験、火災再現実験及び文献検索を行うとともに、消防活動の効率化、省力化、迅速化を図るため、研究実験を行う。

また、近年の火災態様は複雑多岐にわたり、これら火災の原因を究明し、火災発生メカニズム、火災拡大の経過、建築物の構造などを解明するために、分析機器の高度化や科学技術の高度利用が求められ、迅速で正確な火災原因調査活動を運用する必要があることから、鑑識・鑑定用分析機器の整備をする。

【実績の推移・今後見込み】

(1) 消防科学研究費

- ①災害原因調査のための鑑識・鑑定
- ②科学的な手法を取り入れた鑑識・鑑定手法を確立するための調査研究
- ③危険物の判定試験

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
鑑識・鑑定	29	25	26
再現実験・検証実験	4	9	3
危険物確認試験	2	0	0
鑑識支援・実況見分・災害出場	68	85	105
資料検索・講義・その他	9	12	40

(単位：件数)

(2) 消防機器等研究開発費

- ①消防の科学化に向けた研究
- ②提案募集優秀作品等の試作

(単位：件数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
研究開発実験等	13	8	14
共同研究実験等	13	8	6
研究相手先			
消防研究センター	熱画像を活用した再燃火災の発生防止に関する研究(2回)	火災原因調査における爆発現象判断のための実験的研究(2回)	火災原因調査における爆発現象判断のための実験的研究(2回)
横浜国立大学	消防隊員の疲労度測定実験(3回)	消防隊員の疲労度測定実験(2回)	消防隊員の疲労度測定実験(3回)
民間企業(H27、28)	簡易型自動消火設備の開発研究	簡易型自動消火設備の開発研究	混雑状況下の消防活動、避難行動の相互関係検証実験(1回)
消防研究センター	モリタ宮田工業株式会社(8回)	モリタ宮田工業株式会社(4回)	
共同研究以外の実験	-	-	8
実施内容	-	-	-
職員提案募集の試作	-	-	1

【事業費の内訳】

項目	31年度	30年度	差引	説明
①消防科学研究費	5,432	3,820	1,612	市工業技術支援センター借用による増
②消防機器等研究開発費	186	219	△33	実績及び事業の見直しによる減
合計	5,618	4,039	1,579	

【事業スケジュール】

火災原因調査のため、当局所有のガスクロマトグラフ及びX線投影装置や当局以外の研究機関で所有する高度分析装置を活用した分析手法を取り入れた鑑識・鑑定等を行う。また、迅速かつ的確な調査業務の推進及び火災現場活動の科学的側面からの支援を強化するために、積極的に災害現場に向向する。さらに、迅速に正確な火災原因調査活動を運用するために、FT-IR等鑑識・鑑定用分析機器が配置されている研究施設の利用を推進し環境整備を図ります。

通年をとらして消防環境の課題改善に向けて職員からアイデアを募り、試作、検証を重ね資機材の開発・改良に携わる一方、産学官連携による高度な科学的知見に基づき、安全性、効率性に資する研究に努め、進化(大規模化、多様化、複雑化)する災害に対する実践的研究に取り組む。

【事業開始年度】

研究・開発事業～昭和52年度

【根拠法令】

消防組織法第1条、消防法第1条、消防法第31条、危険物の規制に関する政令第1条の六、科学技術基本法第4条、消防防災科学技術高度化戦略プラン

【根拠とするデータ等】

実績の基づき積算しているため、データ活用はしてません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	研究開発係
	岸 信行	渡邊 孝	山田 俊哉

(消防局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 教育課]

事業名		
14款	1項	5目
教育費		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-5 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	68,919	0		17,773		0	51,146
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
30年度	71,524			20,141			51,383
増△減	△ 2,605	0	0	△ 2,368	0	0	△ 237

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	70,926	71,909	71,923
	市債+一般財源	54,726	55,709	55,723
決算	事業費	68,048	67,913	68,025
	市債+一般財源	66,303	51,628	63,119

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	104,623	104,623
	市債+一般財源	55,709	55,709

方針に関する決裁 種別() 有 () 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

31年度実施内容

- ①初任教育-新規採用職員を対象に1年間の教育訓練を行う。
- ②現任教育-現任職員及び消防団員等に対して現場活動に必要な専門的知識の向上を図る。
- ③資格取得教育-消防業務に必要な資格(免許)の取得を図る。
- ④委託教育-消防大学校等へ職員を派遣し高度な知識の修得を図る。
- ⑤教材整備-各種教育に必要な教材の整備を行う。
- ⑥救急救命士養成教育等(横浜市救急救命士養成所)
 - ア 救急救命士養成科-国家試験取得のため年間30人を教育する。
 - イ 指導救命士教育-指導的立場の救急救命士を育成するため5人を教育する。
 - ウ 救急業務の高度化-救急救命士の資格取得及び維持のため市内医療機関で実習を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

教育実施人数

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
消防学校教育	1,063	1,189	1,015	1,181	2,000	2,000	2,000
委託教育	757	785	529	524	845	845	845
消防団・市民・その他の教育	691	980	537	688	1,000	1,000	1,000

【 事業費の内訳 】

項目	31年度	30年度	差引	説明
①初任教育費	10,436	11,252	△816	教育人数減及び積算単価見直しによる減
②現任教育費	3,017	3,061	△44	購入品目見直しによる減
③資格取得教育費	8,681	8,982	△301	積算単価見直しによる減
④委託教育費	916	687	229	委託教育数増による増
⑤教材整備	4,577	5,395	△818	購入品目見直しによる減
⑥救急救命士養成教育等	41,292	42,147	△855	教育科目の終了等による減
合計	68,919	71,524	△2,605	

【 事業スケジュール 】

年間を通じて教育年間計画に基づいた教育を実施し、消防職員及び消防団員等に知識、技術を修得させると共に、消防業務の適正執行と防災意識の向上を図る。

【 事業開始年度 】

昭和51年度

【 根拠法令 】

地方公務員法第39条・消防組織法第51条及び第52条・消防学校の施設及び運営の基準・消防学校の教育訓練の基準・救急救命士法・救急救命士学校養成所指定規則・横浜市消防訓練センター規則・横浜市消防訓練センター運営規程及び横浜市消防職員等教育規程

【 根拠とするデータ等 】

過去の実績等を活用

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	藤沢 直樹	梶原 昌人	福田 良祐

(消防局 -)